

一九七七年二月一日第三種郵便物認可
発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠
東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルタケ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No 1154163
購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

すべての働き方に権利を!

黒崎 隆雄……………2
原 義弘……………3

医療制度・老人医療改悪の流れに歯止めを

— 請願署名運動を開始 —

二〇〇三年五月老人医療費助成制度の所得制限の強化をやめて下さい……………4

一・一八イラク攻撃反対のピースアクション……………4
嶋崎 英治……………4

日本の政治と経済……………5
滝野 忠……………5

— 今日的情勢と私たちの課題(中) —

恐慌状態……………9

組織率減少の実体は深刻……………10
— 平成一四年版労働組合基礎調査から —

農水省は有明海の腎臓を返せ!
— 長期開門調査を即時実施し、前面堤防工事を中止せよ(上) —……………11
谷口 良隆……………11

俳句……………14
田島 省三……………14

読者からのおたより……………13
編集部だより……………10

旬刊 社会通信

NO. 858

二〇〇三年二月一日号

二〇〇三年二月一日発行
(毎月一日・二一日・二二日三回発行)

すべての働き方に権利を！

鉄腕アトムの誕生はいよいよ今年二〇〇三年四月七日だが、一九五〇年から漫画『鉄腕アトム』を描いた手塚治虫さんは『ガラスの地球を救え』（光文社文庫）の中でこう言っている。

「実は大変迷惑していることがあります。というのは僕の代表作と言われる鉄腕アトムが、未来の世界は技術革新によって繁栄し、幸福を生むというビジョンを掲げているように思われていることです。アトムはそんなテーマで書いたわけではありません。自然や人間性を置き忘れて、ひたすら進歩のみをめざして突っ走る科学技術が、どんなに深い亀裂やゆがみを社会にもたらし、差別を生み、人間や命あるものを無惨に傷つけていくかをも書いたつもりです」と。

アトムに未来社会をダブらせ、夢を描いた二十一世紀は現実のものとなったが、『豊かさ』が決してモノの豊かさではないのだと思ひ知らされることになった。生産力は驚くほどに発達したが、過労死が社会問題となり、団らん崩壊、自殺者は年三万人を超えている。

日本独自の春闘は日本労働運動の財産だが、それにしても『豊かさ』の一面性に流され、賃上げばかりを問題にしてこなかったか。賃上げのために、競争に追われ、リストラを強いられてきたのではないか。環境破壊、企業不祥事はどうか。労働時間も法律的にはようやく週四十時間になったが、一日八時間労働制は変わっていない。八時間労働制とは百年以上も前のメーデーの起源となった運動である。この百年間に人類が獲得した生産力、物質生活の『豊かさ』に比べ、従属労働からの解放はこの百年にどれだけすすんだのだろうか。私たちは一度しかかけがえのない人生を、何時間を企業のために使い、何時間を自からの、家族、社会のために使おうとするのか。

自由・平等・民主主義を当たり前とする二十一世紀の私たちは、人が人を「使う」ということの重たさをどのように考えるのか。「働かせてもらっている」と「働いてもらっている」の違いは大きい。グローバル競争の名の下で強行される規制緩和は、働くこと、最低基準・労基法をいまや最高基準にするかのように振る舞っている。「働くこと」が軽すぎはしないか。私たちは私たちの労働によって作り出した社会の発展に見あう、人間らしい働き方、暮らし方とはどうあるべきかをもっと主張すべきではないか。

企業社会の命題は「競争」であり、競争社会は「差別」が許される社会でもある。だから、大企業と中小・零細企業、男性と女性、正社員と非正社員、労働条件には大きな格差がある。差別がある。労働組合は、競争を廃し、団結するための組織だが、日本の労働組合の基本的なカタチは、会社ごとの企業別組合で、正社員だけを組合員にし、自分たちの賃上げだけを問題にしてきた。自分の横で増え続けるパート・派遣・契約など雇用形態の違う非正社員労働者に関心を寄せることは少なく、社会的影響力は薄れた。

そして今や正社員を非正社員に置き換えるリストラは止まるところを知らない。労働組合組織率はついに二十％を割り込もうとしているが、百人未満事業所で一・四％、パートは二・七％だ。労働組合を作り直し、ともに闘う条件を広げることが求められている。雇用形態の違いを越えて団結が生まれるとき、私たちの働き方、暮らし方も問い直されるに違いない。「すべての働き方に権利を！」、そして、労働組合をすべての労働者のものに。春闘の再構築はここからではないだろうか。（ひょうごユニオン委員長・黒崎 隆雄）

医療制度・老人医療改悪の流れに歯止めを

— 請願署名運動を開始 —

小泉内閣の医療制度改悪により国民負担が増大

小泉内閣の「医療制度改革」は、多大の負担や犠牲を国民に強いることとなりました。「三方一兩損」というペテン師的な論法で、医療機関には診療報酬の切り下げ、すべての健康保険が三割の窓口負担とされ、さらに保険料の引き上げが強行されました。

こうした改悪によって、医療機関・被保険者・患者に、負担や犠牲が転嫁されることになりましたが、これらすべての背景は、医療制度改革というのは口実で、実際は国の財政負担を大幅に削減するためのものであったことが、今や明らかになっています。

さらなる老人医療制度の改悪が進められる

「医療制度改革」によって、医療機関への診療報酬や健康保険の給付の切り下げ、被保険者の窓口負担や保険料増大などの改悪がされましたが、とりわけ、老人医療制度が大幅に改悪され、高齢者の負担が増大することとなりました。

それは、老人保健法の該当年令が、七〇歳から七五歳に繰り延べされ、老人医療の自己負担は、原則一割負担とされ、さらに、一定以上所得者は二割負担が導入されました。

これに連動して、六五歳からのマル老該当者も、七〇歳からの前期高齢者にも、同じ自己負担が導入されることになりました。

こうした、老人医療制度に対する改悪は、これにとどまらず、高齢者医療保険制度という、介護保険を雛型とした「高齢者だけの保険制度の創設」などと、さらにエスカレートする情勢にあります。

老人医療費助成制度（マル老）の改悪

従前の七〇歳から適用の老人保健法、それを補強する自治体の制度として、老人保健法の「五年まえだおし」の制度、六五歳からの老人医療費助成制度（マル老）があります。全国各地の自治体で制度化されており、兵庫県と神戸市の条例で運用されています。

この老人医療費助成制度が、全国的にも、また神戸市においても、老人医療制度改悪の流れのなかで、危機的な状況にあります。

〇一年七月から所得制限が強化され、総所得三七八万円（五四〇～七六四万円程度の収入）が一四五万円とされ、対象者の八割該当が、六割程度の該当とされてしまいました。

マル老の所得制限強化反対の請願署名

その所得制限が、〇三年七月からはさらに強化され、一二五万円（市民税非課税）とされ、対象者の半分以上が非該当となつてしまいました。

〇一年七月から所得制限一四五万円を実施することと同時に、〇三年七月から一二五万円とすることも、〇一年三月の市議会で、すでに議決されているのです。この所得制限一二五万円を、実施しないように、改選された市議会に、市長に、要請するための請願署名運動を、新年早々から五月末まで、取り組むこととしました。医療制度・老人医療改悪の流れに、市民の力で歯止めをかけなければなりません。

（二〇〇二・一一・一一 神戸・原 義弘）

二〇〇三年五月老人医療費助成制度の所得制限の強化をやめて下さい

二〇〇一年七月一日から老人医療費助成制度の所得制限額を、総所得三七八万円から合計所得一四五万円に引き下げました。一四五万円以下という所得制限で、当該の六五才以上の対象者の四割以上が非該当になってしまいました。

この所得制限額の引き下げは、県基準が一五九万五千円から一四五万円になったことにもなうものと説明されましたが、神戸市は従前から県基準をうわまわる三七八万円という独自の基準を設け、対象者の八割を助成制度の該当者としてきたのではないですか。

二〇〇三年七月には、市民税非課税（一二五万円以下）に引き下げる予定とのこと。そのようなことになれば、対象者の半分以上が非該当になってしまいます。高齢者世帯・年金生活者にとって、現在でも医療費負担は、けっして軽いものではありません。老人医療費助成制度の所得制限の強化、さらなる所得制限額の引き下げを、実施しないよう要望します。

（老人医療制度を守る会）

一・一八イラク攻撃反対のピースアクション

「今の日本の市民運動の力ではこのくらい集めるのが限界 ↓ 労組が真剣に動かないと もっと大きな広がりはずれない ↓ でも大部分の労組は官僚化しダメになっている ↓ 魅力ある労組を再生させるにはどうしたらいいか ↓ 労組を民主化し一人ひとりの労働者の手に取り戻すこと。フランスのSUD労組のように市民運動と連帯するような労組に変わることに ↓ そのためには国労闘争団や地域ユニオンなどまともな部分の闘いが重要」ということで、ちよつと手前みその結論だったが、労働運動の再生がキーポイントであることを改めて感じた。

終了後三鷹たべもの村にすつ飛んで行きました。

それは、駆け足で三鷹たべもの村で行われているビデオ上映と講演：教えられなかった戦争編「第二の侵略―開発・投資・派兵―」に参加しました。

今日の講師・このビデオ作者である高岩仁さん（映像文化協会）とは昨年七月二九日、阿波根昌鴻さんを偲ぶ会以来半年ぶりでした。高岩さんは「戦争の悲惨さを描くだけでなく妨害はないが）、ひとたび戦争は誰が何のために始めたかを追究し始めると妨害がある。外務省はフィリピンへの滞在は二週間に限定、映画機材の持ち込みは許可しなかった。家庭用のビデオでの撮影を余儀なくされました。戦争編はマスコミが取り上げなくなる：戦争を止め、なくすことができるのは労働組合・労働者階級です」と熱く語られていました。それからもうひとつ感じたことは、一般市民の関心の低さだった。デモを見ている通行人の何人かに、どう思うかとインタビュしてみたが、「アメリカはおかしい」と答えた人はたった一人（女性）だけで、あとの五人（全部男性）は「わからない」「関心ない」「ノーコメント」といったものばかりだった。

物言わぬ日本人。こうした膨大な無関心層が、日本の戦争への道を支えているようだ。

本当に教育は怖いですね。でも言い続け、闘い続ける以外に道はありませんね。

土 生命の創源 川 生命の流れ 海 生命の古里 空 生命の夢 森 生命のお医者さん

生命が最も大切にされる政治を創りたい。

（東京・三鷹市議会議員 嶋崎 英治）

日本の政治と経済

—今日の情勢と私たちの課題(中)—

一、日本政治—「戦争」前夜

日本はアメリカの忠犬「ハチ公」です。アメリカの言うことに、ぜったいノー!とはいいません。それどころか、アメリカの意向はこうだと、茶坊主が主君のご機嫌をうかがうように「思いやり」ます。アメリカは「対テロ戦争」という戦争政策にひた走り、政府・自民党は追従。教育基本法、憲法改悪ばかりか、テロ特措法、有事法制、そして今イラク攻撃を目前にしてイラク復興支援法をつくらうとしているのですから、日本は一九三〇年代とはちがった形で戦争に邁進(まいしん)していることが最大の特徴です。

とける政党政治 もっとも深刻なことは、一九三〇年代と同様、政党政治が融けていることです。自民党も融け始めていることは、「自民党を壊す」とブームをつくった小泉が自民党の大將であることに示されますし、最近の国政選挙で、自民党は公明の学会票をもらいうけなければ当選できない事態におちいつていること、さらには首長選、地方議会選挙で党籍をもちながら無所属として立候補していることにも明らかです。

この十年、野党は融けつづけてきました。そして今、民主党はメルト・ダウン寸前で、自民党を中心にまたぞろ政界再編という喜劇が演じられようとしています。政界再編の背後にあるのは金をめぐる問題で、濡れ手に粟の政党政助成金を得るためです。その基準年が一月一日というわけで、毎年年末になると再編話しがでるというわけです。今年も民主党の一部議員と保守党の連中が新保守党をつくりました。

自分の党を信頼し、愛することのない政治家たちが続出しているのですから、政党政を信頼する有権者は、こうして減っていくばかりで、「無党派」といわれる支持なし層が六〇%をはるかにこえてしまいました。そして今、「無党派」に焦点をあわせ、無所属で立候補する元・前・現自民党员によつて地方議会が占拠されようとしています。市町村合併で行政区が拡大すればするほど、当選に要する票は多くなります。したがって、無党派をあてにするか、公明のように固い組織票に依拠するかかの分解がおこることになります。

自民党の支持基盤が融けていくことにもっとも危機感をもっているのが、独占資本家たちです。日本経団連が政治献金を十年ぶりの再開に動き始めたのはここに理由があります。

日本経団連が一月一日に発表した奥田ビジョンは①政策の良し悪しで政党政を評価し、会員企業向けに献金する際の指針を示す、②選挙協力の母体となる経済団体政治連盟を作り、経済界の考えを理解し行動する政党政・政治家に献金を含め支援するというものです。これは新保守政党政をめざす動きの一環です。

強まるナショナリズム 第二は、政治が融けていくなかで「反テロ」「拉致」が大きく宣伝され、民族主義的傾向を政府そのものが強めていることです。その典型は衆院憲法調査会「中間報告」、中央教育審議会「中間報告」で、憲法、教育基本法改悪がセットでおこなわれようとしていることです。

教育基本法と日本国憲法は一体です。教育基本法の前文に明らかですが、日本国憲法が示す理念と理想を教育基本法で示された手段と方法で実現するとしていますからです。第二次世界大戦(一九四五年)後、鳩山一郎(鳩山兄弟のじいさん)、岸信介(阿部晋三のお

やじさん」といった人たちは、「教育基本法改正と日本国憲法改正は表裏一体。だからあわせて改正することが必要」とくり返してきました。それを阻止したのがかつての総評・社会党でした。一九五〇年代のことです。

自民党が「強兵論」から「富国論」に転換したのは一九六〇年代以降です。その結果、つくりだされたのが「会社社会」です。一九八〇年代以降、すさまじい競争で「会社社会」にもほころびが目立つてきました。その典型がよくいわれる「日本的雇用慣行」の崩壊です。

こうしたなか、社会主義世界体制の崩壊と軸を一つにして、総評・社会党ブロックが崩壊し、憲法と教育基本法を守りぬいてきた政治勢力がつけえ去ったのです。自民党や保守の多くは「強兵論」です。そして今、彼らの本質が朝鮮民主主義人民共和国やイラク、「テロ」で急浮上しているのです。

現政府の意図はきわめて明確です。いろんな屁理屈で粉飾しながら憲法九条を明文改憲し、自衛隊を正式な軍隊と認めさせたいというものです。自衛隊が軍として正式に認知されれば、「国防」が国家目標の柱になります。そして国防意識の醸成が教育に求められることになり、「愛国心」「日本の歴史・伝統・文化」が押しつけられることになります。強い国家、強い教育、強い人間というわけです。

中央集権制 第三は、地方分権は中央集権体制の再編成でしかないということです。国の省庁が国家政策を決める、国家政策を県に流す、県は市にその実行を求め、企画どおり進行しているかどうかを審査する。実行していない自治体には地方交付金を減らすという手法です。

政府内文書は県は多すぎる、したがって道州制も視野に入れることを宣明していますから、国―地方の上下関係はますます強まるというわけです。

二、経済―失業と増税の時代

政治もそうですが、経済でも日本は自己の歴史と伝統を主張しようとはしません。アメリカン・バブルは企業の売買そのものです。企業の売買は金融資本が仲介します。今や儲けの中心は個人から資金を集め、それを企業に回し、その利ざやをかせぐというみみっちい方法から、パッと儲けることにしようやというわけです。

日本は勤労大衆の金を集め―その典型が郵便貯金、簡易保険という生命保険です。それを平時には投資の原資とし、戦時には武力拡大の原資としたのです。それでもたりない時は国債というかたちです。こんにちでは郵貯資金二五〇兆、簡保資金一五〇兆円で、世界最大の金融資本です―高度成長の根幹をなしていました。

日本のバブルは一九九〇年以降くずれ去り、その後アメリカン・バブルが発生しました。この時、間接金融―勤労大衆から金を集め、企業に回す―は時代おくれ、今や直接金融―株式市場やおれの会社は発展するからおれの会社を信用しておれの会社が発行する債券を買ってよと社債の発行で、それを媒介するのが証券会社、投資会社の金融資本です―の時代が喧伝（けんでん）（けんでん）されました。いわゆる金融自由化Ⅱビッグバンの大宣伝です。一九九〇年代半ばのことでした。

当時、私は大きな講演会、シンポジウムを毎日のように取材しました。あるシンポジウムにはイングランド銀行の専務理事が出席し、「日本はきわめて困難な時期に、準備もなく金融自由化をおこなおうとしている。進むも地獄、退くも地獄。しかし、進まなけ

れば未来はない」と、まるで三池闘争（一九六〇年におこなわれた日本最大の労働争議）をほうふつさせる発言をしておりました。

日本は金融自由化に突き進みました。しかし、その結果は……。今日の状況がそれを示しています。当時、政府と銀行は郵貯を民営化し、その資金を民間銀行に割り当てることを望んだのです。政府は郵貯の銀行への移行を望み、銀行は貯蓄銀行から投資銀行への移行を期待したのです。

この時、そして今もいわれているのが、日本には一四〇〇兆円もの金融資産があるということでした。そのほとんどは銀行預金と郵貯、生命保険で株式、あるいは投資信託はほんの一部です。政府、金融資本は一四〇〇兆円を「投資」にふり向けたい、それが金融自由化としたのです。しかし、国民はそれを拒否し、金融自由化政策はもののみごとく失敗し、一九九〇年代後半には大金融資本が次ぎつぎに倒産。世界の約二〇%をしめる経済的地位から「日本発世界恐慌か」と喧伝されたことはよくご存知のとおりです。

ふくらむ国の借金 景気回復を殺し文句に一九九〇年代、国の借金―国債、国債には赤字国債、建設国債があります。赤字国債は純然たる借金、建設国債はダムや道路をつくるといわれます。しかし、建設国債はダムや道路をつくるから「良い」というわけではなく、後代の借金をつくりだしていることはすでに明らかです―はふえにふえ、一〇〇〇兆円にも達しようかとの状況です。

国の借金―国債や国が保証する借金。地方への交付金、これも国が保証していますが、その他さまざまな隠れ借金―は天文学的数字にのぼっています。日本国民が過労死。こんなには働けないよ、人生サヨナラよと生命を絶つ三万人。さらにはヘルス・サービスにみられる心身障害等の代償がこれなのです。

〇三年度予算案は、約五〇%が借金でまかなわれることが確定しています。にもかかわらず、政府は自己責任を強調しているのですから、こんなでたらめなことはありません。国の借金はふえつづけます。国鉄民営化での約二九兆円、銀行救済のための六兆円、株価維持のための十兆円等にて、なんやかんやで一〇〇〇兆円を下らないことがすでに確定しています。

日本の労働者がつくり出す富は約五〇〇兆円。それに倍する借金があるのです。ですから、日本の信用は細る一方で、世界の投資会社から次から次へと、日本の「信用度」を引き下げつづけるという結果になるのです。だってそうでしょう、GDP（国内総生産）に倍する借金―これでは家計は完全に破産ですものね―これを返すには数十年が必要になるのですから。

大增税 〇三年度の予算案をみてください。増税一本槍（やり）でかれん誅求が始まります。これはすでにだれもが知っていることで、ここでくわしく述べる必要はありません。といっても、日々の生活に追われているのが私たち。というわけで、〇三年度、どれだけ税負担がふえるのか、ポイントだけを指摘しておきます。

まず医療です。労働者本人と家族の医療費、入院費が二割から三割になります。約十年前には一割、それが二割になり三割です。さらに保険料は月収ベースからボーナスを含めた年収ベースに。

つぎに年金です。物価が下がっているというわけで、年金も下げると、厚生年金の標準モデルで、二三万八一〇〇円から二三万六〇〇〇円で二一〇〇円、国民年金で一三万四〇

〇〇円から一三万二八〇〇円で一二〇〇円の引き下げ。たいしたことじゃないとおっしゃるご仁が少なくないと思われます。が、対象人員は一千万人単位ですから、一人二一〇〇円で、一千万人として百億円単位になります。ここに、量から質への転化があるのです。

失業した人への雇用保険も上限額が高額者六割から五割へ、給付日額(四五〜五九歳)の場合に一五六〇八円から八〇四〇円へと減額、だれも好きこのんでやめやしないのに自己都合退職者は一八〇日から一五〇日へと減額するということです。エゲツないと思うのは三五から四四歳の退職者についてわずか三〇日ばかり(二四〇日から二七〇日)ふやされていることです。

介護保険については、全体で二・三%引き下げです。しかし、保険料は大幅な引き上げ。

これらはいずれも増税です。しかし、これらを増税といわないのが政治で、たばこの増税が明らかになっています。酒では発泡酒(五月から)一本(三三〇^{リットル})あたり一〇円、ワイン(五月から)一本(七二〇^{リットル})一〇円、たばこ(七月から)一本一円上げ。税については国民さまさまです。酒、たばこを人生の友とする人、彼らとは別人種で高級品を友とする人というわけです。こんな人種はわれわれにはいませんけれど。

不良債権 一九三〇年代の世界恐慌と現代の対比がよくいわれます。しかし、根本的違いは政府支出(日本でいえば公共投資)、政府統計にあらわれる民間消費支出です。民間支出は約六〇%、政府支出は二〇%で、GDPの約八〇%を占めています。政府・財界が強調する資本支出はわずか一〇%強にすぎません。

産業構造が大きく変化したのです。このなかでバブル崩壊以降、湯水のごとく赤字がたれ流され天文学的借金の山がつくられ、赤字解消策として増税一本槍―消費税が柱になることは明らかです―の政策がおこなわれようとしています。

財政赤字の拡大は従来型公共投資の破たんを示しました。公共投資で景気はよくなり、税収も上がると考えられていたのですが、それがもののみごとに失敗してしまつたからです。

バブル破裂は不良債権を山のようにつくりだしました。日本では株式と不動産(土地、住宅)が投機の対象―アメリカの場合は株と会社の売買です―とされました。株価は最高値の段階から約七七%減価し、不動産は約五〇%減価しています。こうして、金融機関が貸し付けた金が「返済不能」の状況におちいつているのです。

つい数年前まで、資本主義の病としてインフレが言われました。しかし、今ではデフレです。なぜ物価下落がおきているのか、前号の世界経済の特徴です。述べていますからくり返しません。

かれん誅求の時代 こうして、今、日本ではかれん誅求の時代に突入しました。

まずデフレ対策として①不良債権処理、②賃金引き下げ、③財政改革―消費税増税―が三位一体ですすめられようとしていることです。

不良債権処理で企業が倒産します。労働者は路頭に放り出され、失業者が山のようにあふれ出ます。

賃金引き下げは労働者の消費意欲を減退させずにはおきません。賃下げは一万や二万の単位ではありません。百万単位です。それを如実に示すのがNTT型大合理化です。

財政赤字は公租・公課の増大を必要とします。ですから、こうして「かれん誅求」の時代となるわけです。

(滝野 忠・つづく)

恐 慌 状 態

全米の州や都市に伝染性の麻痺病のように広がり続ける財政危機は不気味で、無気力な気分陥らせるようなものでさえある。コネチカット州は五億ドルの歳入不足に直面し、一二月第一週に三〇〇〇人の州職員にレイオフを通告した。

ケンタッキー州ではやはり五億ドルの歳入不足から、ポール・E・パットン知事は五〇〇人以上の服役囚の早期釈放を命じた。知事は次の犯罪に手を染める者も出るだろうことを認めたが、「私は我々の歳入の範囲内でやるべきことを行わねばならないのだ」と語った。

先週のワシントン・ポストでは、七州の農村の学校区が経費節減のため授業日を週四日に縮減しており、他の区でもこれにならうだろうことが報じられた。しかし、全国教育委員会協会のジュリー・アンダーウッドが私に語ったことによると、授業日の縮減が公立学校が対峙している巨額の財政問題の大幅な緩和にはつながらない。

「問題の根源は州の財政トラブルである」と彼女は言う。「そして、不幸にも、州が財政トラブルに巻き込まれると、彼らが最初に眼を付けるのは公立学校の予算である。この問題は全米に広がっている」。

カリフォルニア州（※カリフォルニア州の人口は三三八七万人で全米の一二％を占める——二〇〇〇年）の財政危機は記録的なもので、今後一八ヶ月間の歳入不足は三四八億ドルにのぼる。タイム誌のジョン・ブローダーが書いているように、その欠損額は「ニューヨーク州を除くすべての州の年間予算の合計よりも大きい」。グレイ・デイビス知事はサビスを減多切りにしており、大増税が間違いなく行われていく。

くだけた表現を望むのなら、以下がそれである。ヘン（heck）、ブッシュ大統領は国家経済を回復軌道に乗せる大口をたたく時間的余裕があるかもしれないが、西海岸から東海岸にいたるどの州も財政収支均衡（米国では法律で州の単年度財政収支均衡を定めている）のために税金を引き上げ、歳出をカットし、職員の首を切ってるぞ。

全国知事会は先月発表した報告書で、各州は「第二次大戦以来最も悲惨な財政状態」に直面していると述べている。ほとんどすべての州が「財政危機にある」としている。

ほぼすべての予測からして、今後の概観は険しいものである。「州が財政収支均衡の闘いを進めるにつれ、その取りうる解決策はますます悲惨なものになっていく」と報告書は語り、「最も難しい財政的決断がこれから先にもある」とも言う。

優先的財政・政策センターがクリスマス前の二日前に出した調査結果によると、「二〇〇四年度州予算の不足額の合計はおそらく六〇〇億ドルから八五〇億ドルとなり、この半世紀間で最大の歳入欠損額となろう」ということだ。

人々が苦痛を強いられる可能性は非常に大きい。センターの別の報告によると、一一週でヘルスケア・プログラムのカットがすでに実施されており、これによりこれまでメディケイドと州児童健康保険プログラムを受給していた一〇〇万人が完全に無保険状態になるという。

一方、各都市は独自の問題（多くは関連しているが）に襲われている。この国のほとんどの地域の都市では売上税と所得税、レストランやホテルのような観光客関連の税収が大幅に落ち込んだ状態にある。これと同時に公共の安全コストは（このテロ時代に）、ヘルスケアの経費のように増大している。加えて、打ち続く経済停滞で市長たちは緊急避難シ

エルターや食料スタンプその他の需要の激増に対処してきている。

これらの問題は連邦政府の本腰を入れた支援がなければ解決できない。全米市長会の会長であるボストン市長トーマス・メニーノはワシントンへの支援要請にあたって知事たちとの共闘への希望を表明している。メニーノ市長は言う。「過去に市長と知事たちのあいだで対立があったことは確かである。しかし、現在の財政状況下では、協働していくことに大きな意義がある」。

(ニューヨーク・タイムズ 〇二・一一・二九)

組織率減少の実体は深刻

—平成一四年版労働組合基礎調査から—

労働組合組織率がまた下がって、二〇・二%になった。ジャーナリズムは刺激、ニュース性を求めるというわけで、ユニオン連合の社会的影響力の弱体化とも相まって、ほとんど報じられることはなかった。

失業率についても同じである。五%台に達したとき、どの報道媒体も一面トップで大きく伝えたが、いまでは五%台は「当たり前」というわけでニュース価値は少なくなされた。次ぎに大きく伝えられるのは六%台に乗った時である。労働組合組織率についても同じだ。二〇%を割り込めばニュースになるが、二〇%台ではその価値がないというわけである。

なぜ二〇%を割り込まなかったのか。厚労省が発表した「平成一四年労働組合基礎調査」からの問題にせまってみよう。

組織率は前年比マイナス〇・五ポイントの二〇・二%、低下は二十年連続である。

労働組合員数は一千八十万一千人で前年より四十一万二千二人。減少幅は過去最大となった。

注目のパートタイム労働者の組合員数は二十九万三千人で、前年比でプラス一万三千人。しかし、パート労働者がふえつつづけている(約一千四百万人)というわけで組織率は変わらず前年と同じ二・七%にとどまった。

労働組合数も企業倒産、集中・合併で減りつつ単位労働組合数は六万五千五百四十二組合で、前年比マイナス二千六百四十四とある。最大の問題は雇用労働者数が減り続けていることで、前年比マイナス六十五万人で五千三百四十八万人となった。組合組織率は組合員を雇用労働者数で割ったもの。したがって、分子が減り、分母が減れば指数は大きく変わらない。これが、労働組合組織率が二〇%を割らなかった理由の一つである。

もう一つ大きな理由がある。失業者が年々増えつつづけていることだ。一昨年六月から昨年六月まで失業者は約三十万人ふえた。失業者約三百三十万人は雇用者に数えられない、さらに求職活動でも仕事がない潜在失業者はさらにふえつつづけているから、ここでも分母は減り、指数は相殺されることになる。

このように、総労働者数が減りつつづき、失業者が増えつつづけている、この二つの要素から組織率は微減にとどまり、ニュース価値となっていないのである。

実体は二〇%を割った以上に深刻である。いわゆる正規(フルタイム)労働者は四千二百四十九万人(前年比マイナス三十七万人)であるのに、パート労働者は約一千百万(男三百万、女八百万)人、正規の組織率は二四・七%、パートの組織率は二・七%である。

ナショナルセンター別では連合は十七万人減ったことで七百万人を割り込んで六百九十五万人、全労連は一人をふやし百二万人、全労協は八万人減の十七万人である。大企業で組織率が高く、千人以上では五七・八%、三百〜千人では一五・八%であるのに、百〜三百では九・三%、三十〜百では三・四%、このことが大企業労組の企業内化とともに労働組合の社会的影響力が減じている。

◇ 編集部だより ◇

▽第八五六号で労働運動センターが一月三十一日に春闘学習会をおこなうと伝えました。しかし、日程が変わりました。正しくは二月十七日(月)、午後六時三〇分。場所は東京・八丁堀の労働スクエア東京です。ぜひご参加を!

▽朝鮮半島、イラクをめぐる、世は戦争前夜。アメリカはイラクとの二正面戦争は避けたいと、ブッシュはかつてのクリントンと同じ政策を打ち出しました。しかし、これは戦術にすぎません。ブッシュの本音は戦争です。

農水省は有明海の腎臓を返せ！

—長期開門調査を即時実施し、前面堤防工事を中止せよ(上)—

有明海の腎臓といわれる諫早湾が締め切られてから五年が経過し、研究者や沿岸漁民・市民が予期していた通り、有明海全体の海況が不全状態に陥っている。有明海の特産である海苔やタイギ漁が貧し、国内有数の飛来地であった渡り鳥たちも諫早干潟から完全に姿を消し、人が有明海でケガをすれば化膿するようになった。

唯一、農水省が苦肉の策で考え出した「防災」という事業目的は、科学的にも実態的にもすでに破綻している。

得るものが少なく、失われるものが余りにも大きい諫早干拓事業は直ちに中止すべきである。そして事業を「諫早干潟の再生事業」に転じ、一刻も早く有明海の腎臓機能を回復させることに総力をあげ、有明海を病めた農水省自らの責任で悪徳医師のレットテルを返上すべきである。

いま、有明海再生の闘いは、沿岸住民の職業や立場の違いを超えて、「西工区前面堤防工事の中止」と、潮受け堤防の「中・長期開門調査」の早期実施にすべてが集中している。

事業根拠の崩壊

a、ゆらぐ事業目的 農水省は一九七〇年「長崎県南部総合開発計画」(南総)を策定した際、事業目的を農地造成としていた。その事業目的は、後に強化されていく農水省自らの減反政策と内部矛盾が生じ、反対論に押される形で変更を余儀なくされた。その後は畜産団地構想、都市用水確保などと、事業目的を二転三転させて今の「防災」目的に落ち着いた。防災目的というのは私に言わせれば欺瞞である。人命財産に関わる事業であれば世論が反対しにくいという巧妙さが隠されているといっても過言ではない。

たしかに諫早湾沿岸の、旧来からの地先干拓事業で造成された諫早平野の一部では高潮時の防災効果が一定区域には認められるが、諫早市内中心部の浸水対策には標高差等の地理的条件からまったく無意味なのである。

潮受け堤防が締め切られた二年後の一九九九年七月二三日、集中豪雨により諫早市史上二回目の避難勧告が市内の九割の世帯に出された。この事実は、潮受け堤防で内水面を海面より一メートル低く保つことで浸水を防げるとする農水省の理屈を根底から覆すものであった。諫早市内の浸水対策は、あらためて下水道事業や河川改修事業でしか解決しないことを証明した。

諫早は浸水災害に弱いという土地柄を巧みに利用した、諫早干拓事業推進のための「根拠」が崩壊したのである。農水省やそれを後押しする推進論者は、地元住民にこれ以上妄想を抱かせる世論操作を行うべきではない。一方、諫早平野の浸水対策は、その事業目的に添った淡水防除等の事業を導入することで、より安く・より早く解決されるべきである。他県のいずれの自治体もそうした対策を講じ、もはやそうした問題は過去のことになるうとしているのである。このように諫早干拓事業は、本来の干拓事業の目的を失い、所管の違いの目的まで達成させるかのような妄想を県民世論に抱かせ、何が何でも事業を進めようとしているのである。

b、投資対効果の失墜 農水省は一九八六年の計画時点で投資対効果を一・〇三としていたが、今回の規模縮小に伴い、九九年三月に〇・八三と下方修正した。この数値自体、失われる干潟の浄化機能や魚介類の産卵・育成機能等の重要な部分を考慮されておらず問題

は残るが、いずれにしても土地改良法でいう「一・〇をきれば事業採択されない」という域に転じてしまったのである。

○一年四月に研究者等で行われた市民アセスでは〇・三に満たないという数値も出されている。もはや諫早干拓事業は法律違反の事業に転じてしまい、法に違反してまで事業を進める大義が他には見あたらぬ。あるとすれば「ここまでできた事業を止める訳には行かない」という、情性の事業のほかにはないのである。

c、県民の支持は三分の一 「諫早干拓事業は地元の強い要望によって行われている」と農水省は説き、長崎県や地元諫早市などの地元行政は、農水省の尻を叩く構造で、ことが進んでいる。しかし主人公の長崎県民は、地元の県央地区を含めて極めて冷ややかであることを彼らは忘れるべきではない。

「県民の強い要望のあることを予期して行われたであろう、〇〇年一〇月の長崎県による「県政世論調査」では、事業推進に積極的の回答をしたものは僅か三三・四％。消極的の回答者が五六・六％にもなったのである。推進派にとっては予期せぬ痛手の結果であったろう。その傾向は県央地区（諫早市を含む二市七町）でも、前者が三六・八％、後者が五六・一％と、ほぼ同じ傾向を示した。

諫早干拓事業が県民の過半数の支持を失って進められているということである。しかもこの調査結果が県民に明らかにされたのは、翌〇一年二月末の新聞報道によってである。県当局の事業推進の立場に不都合なデータであったためだろう。投資効果を失い、病める有明海が進行するいま、改めて同じ調査をすれば更にその格差が拡大することは明白と考えられる。諫早干拓事業は主権者不在のまま進められていると言っても差し支えない。

d、構造改革の嵐も待ち受けている 今わが国の経済・財政は空前の低迷期に入り、構造改革という名で財政の贅肉落としが始まっている。福祉・医療・賃金の切り下げなど、国民生活が矢継ぎ早の勢いで切り下げにあっているし、かつて聖域としてフリーパスであった国家的プロジェクトも高速道路建設見直しを始め、推進勢力を圧倒する勢いで見直しが加速してきた。本事業もまた聖域ではないことを農水省と推進論者は肝に銘じるべきである。

先の長野県知事選では「脱ダム宣言」を改めて問うた田中氏が再選、全国に激震が走った。開発優先の長野県政に改めて県民がノーの意思表示をしたことは全国で同じ闘いをしてきている住民や運動家たちにも勇気を与えた。

一部の権益のために、莫大な財政を浪費させ、沿岸住民にこれ以上犠牲を強い、開発の名の下に環境を破壊するのはこの辺で終止符を打つべきである。

一方的な工事再開と行政不信の増幅

a、開門調査もせず、工事再開に怒り 農水省は、〇一年一月に三派にわたって行われた有明漁民による空前の海上抗議デモを契機に「第三者委員会」（有明海ノリ不作等対策関係調査検討委員会）を設置した。

第三者委員会は、同年一二月一九日に「開門調査に関わる見解」をまとめ、閉門時における調査から、短期、中・長期の開門調査が必要であることを農水省に提言。農水省は、長崎県当局の推進軌轢の中で、この四月、「超」短期（一ヶ月間にも満たない）調査を行ったが、その分析結果も出ない七月に「八月から工事を再開する」と発表したのである。既に今日では、漁民等による工事阻止行動をぬって遅滞しながらも工事が再開されている。

再開された場所は、西工区と呼ばれる干拓予定地の前面堤防の建設である。この西工区は諫早干潟の大半を占めていた区域で、ここをコンクリートで固めてしまうということは

未来永劫この地の干潟は回復しないことを意味し、干潟の回復という私たちの最大の要求が抹消されることに直結しているのである。

話を戻すが、第三者委員会の提言は、諫早湾の果たしてきた有明海における機能を計るために開門調査をすべきであるということである。言い換えれば、乾しあげられた広大な干潟に再び潮を導入し、干潟の浄化機能等を科学的に検証することで今後の諫早干拓事業のあり方を判断しようと提言しているのである。

諫早湾(干潟)の有明海で果たす機能を調査しないままの今回の着工は、農水省自らつくった第三者委員会を否定したものとわざわざるを得ない。

締め切りから五年、有明漁民をはじめ沿岸住民が第三者委員会提言の実施を担保に漁業の壊滅的不作に耐え、際だった反対運動を差し控えてきたことへの農水省の裏切りが今日の姿である。一九七九年のアセスが御用学者等によってつくられ、だまされたように、今度もだますのかという不信である。

b、第三者委員会を見切り御用委員会？ 反対運動にせっぱ詰まった農水省は「第三者委員会」を〇一年二月に発足させ、海況の悪化した有明海と諫早干拓事業の因果関係を調査することになったが、同年一二月に出された提言は、今日の農水省などの不規則な動きを見れば大きな重荷になったと見られる。

農水省は、この四月から行われた短期開門調査を実施するにあたり、新たに第三者委員会とは別の「開門総合調査運営委員会」を設け、さらに新しく「有明海の再生方策を総合的に検討する場」に議論を委ねることを表明したといわれる。

第三者委員会は、従来の行政にとって都合のよい御用学者ばかりではなく、漁業者代表四名と学識経験者一名で構成され、まがりなりにも有明海の異変の原因について、「諫早干拓主因説」を基調とする結論を出した。(筆者の実感として、その結論は計画段階からの研究者の見解や、漁業者の経験的指摘に適うものである。)

農水省が予定する新たな組織は、今後第三者委員会の「諫早干拓主因説」を霞(かす)ませ、事業推進の理論的援軍を設けたいからに他ならない。

c、本格的開門調査を否定する動き 〇二年四月に実施された開門調査は「期間的にも海水の流入量も大幅に制限され、不徹底なものであった。」(東幹夫第三者委員会委員)といわれる。そうした指摘に対し、農水省は、「不足分は別地域の干潟での調査やコンピュータで代替え」し、事業は進捗させる考えといわれる。

こうした農水省の考えを推し量れば第三者委員会の提言した、中・長期開門調査の実施そのものが揺らぐ可能性も考えられる。開門調査は不良消化のまま西工区堤防工事を着工している現状からも類推されることだ。抗議行動が盛んになれば退き、沈静化(実は静観だが)すれば出るという駆け引きで事業の駒を進めている現状にある。いま、漁業の繁忙期に入り沈静化しているように見えているが、福岡県漁連の工事差し止め提訴を始め、情勢を見極めた運動スタイルが次々と頭角を現してきた。(二〇〇二年一月・つづく)

(第五回有明海・不知火海フォーラム実行委員会まきえ海を守る鹿島の会代表 谷口良隆)

◇ 読者からのおたより ◇

戦線復帰 先日はカミさんが急病ために申しわけありませんでした。ご一緒できること楽しみにしていただけにとても残念。年明けから別居生活に解放されます。いよいよ私も戦線復帰が図れます。ともううれしい気持ちでいっぱい。この状況、打破しなくては。残りにはカンパです。(広島・T) 編集部より 楽しみにしておりました。再び機会つくりましょうや。最愛の人によりしく。

「拉致」と政治 最近の「拉致」問題の報道ぶりには、戦前の世論操作、大政翼賛の体制もこうやって作られたのだろうと思われるすさまじいものです。神戸はとくに市長みずから推進し協力すると言ひ、市役所に募金箱、青いリボンを職員がつけるといった動きで、在日の人たちも生活の不安を口にされています。日本人のヒステリーな対応がますますアジアから孤立しているように感じますし、全体の戦争準備の歯止めができないもどかしさを感じます。昨年(七三)一部隊展にひきつづき南京大虐殺の集会を神戸で、という動きもあるので、とにかく拡げたい。(神戸・K)

編集部より ある川柳に「揃ったね 国歌 日の丸 愛国心」が目につきました。「拉致」がこれをさらに強めます。

支援強化へ 宮城では滝野さんから講演を受けたあと、「国労闘争団を支える会」を結成し、集会和物販活動を展開しています。がんばりましょう。(宮城・A)

残念 それにしても国労闘争団の「四党合意を支持しないものは敵対組織だ」という一部国労幹部の言動にはあいた口が塞がりません。展望が厳しいというのには理解できますが、数年前までともに頑張っていた仲間とは思えません。残念!

編集部より 戦線を広げてよ。まず勝つための一歩、何よりも重要な一歩です。(佐賀・N)

よかった また一年間よろしく。年末、新年号、なかなか濃い内容でよかったです。(高知・O)

編集部より 嬉しいお便りに感激、最近どんな本読んでいらつしやいますか。

勝負の年 二〇〇三年は勝負の年。大衆運動と国際世論で、政府を追い込み、交渉のテーブルにつかせたいと思います。ご指導よろしく。(名寄・S)

編集部より そうしましょうよ。なにがなんでも、ご健康を祈ります。

何でエー 私の職場では毎月千円の闘争カンパを払わない、払いたくない人が何人かいます。私自身、「今さら払わない奴は組合を抜ける」と言いたいのですが現実問題として言えません。しかし、普通に払っている仲間から、「何で？」オレも払うのが嫌になってきたという声も聞こえています。編集部より 集中心をつくって下さい。仲間とさらに語り合つて、そこからしか始まりません。(東京・S)

選挙の年 今年は選挙の年。私は政治・行政を米沢(山形県)の地に於いて正すべく「我妻徳雄」君を推してたたかいます。(米沢・千葉常義)

編集部より 米沢にお知り合いのいらつしやる方、千葉常義氏にご連絡を。電話は〇二三八一一一七二三です。

イラクへ グローバル時代の中で党の役割を感じています。国際的な視野を開いていくことが必要だと思います。十二月十二、二四日、イラクへ行きました。誇りある人びとの表情に強く印象づけられました。(東京・T)

編集部より 報告寄せていただければ嬉しい。

不満が充満 議員秘書を辞めて七年。以来、活動の一つとして各種相談を受けていますが、最近、銀行の取り立てに悩まされている中小事業者などが増えています。銀行は皆さんの融資の責任を考慮することなく、法律論だけで差し押さえや競売など強圧的な債権回収を露骨にしています。銀行に限らず、自らの失政や責任を隠したまま、そのつけを物言わぬ国民に転嫁する風潮が、政府や大企業など社会の上層部に充満しています。(神奈川・A)

編集部より 最近の特徴、ご報告を。

シンドイ 明るい話題がないままトシをとるのはしんどいです。しぶとい国労魂に私は期待しています。(東京・H)

編集部より 国労の仲間たち、私たちの期待に伝えてくれると思いますよ。

立候補 わたしは二度目の神戸市議会議員選挙を迎えます。こんどこそ勝つて、人間が主人公の社会、まちづくりに向けて働く場を得たい。(神戸・門永秀次)

編集部より なにがなんでも勝ちぬいて!

御降りや椀より立ちしかぼすの香

リセットボタンが押されたかのように正月が来た。

年が改まれば、気持ちも新たになるのはなぜだろうか?

懐かしい九州の香りに、新しい二〇〇三年が始まった。

※御降り(おさがり)とは、正月三が日の間に降る雨や雪のことです

(田島 省三)